

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 1	災害に強いまちづくりを進める
重点施策ID	重点施策名
1 - 4 - 1 - 1	計画的な防災基盤施設の充実

2. 事業名等			
事業名	防災行政無線同報系整備事業	事業区分	① ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 22 年度 ～ 平成 27 年度	根拠法規	災害対策基本法
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市地域防災計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 総務省の「市町村合併に伴う防災行政無線の取扱方針」では、合併時のシステムは統制機能があり、かつ1市1波で構成するのが原則となっている。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① 合併特例債 ② 過疎債 ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 災害が発生または発生する恐れのある場合において、市民に迅速かつ的確に情報を伝えるため、統一された防災行政無線システムの構築を行う。	本庁に統合制御装置、消防本部に統合遠隔制御装置を設置し、各支所既存システムを暫定的に接続。後に順次、本庁をデジタル化、未整備地区の優先的整備、老朽化が進んだ設備を更新し、全市的に整備を完了。災害発生予想地域で屋外拡声での伝達が困難な世帯については戸別受信機を設置。		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債						950,000	1,425,000
	その他							
	一般財源						50,000	75,000
	計	0	0	0	0	0	1,000,000	1,500,000
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】	【実績】	【実績】	CATVの整備方針を考慮し、本システムの整備方針が決定されることとなるが、CATVの整備が確定しても本システムの最小限の機能確保は必要である。				
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	1市1波への統合及びシステムのデジタル化。 災害情報の情報伝達手段の簡素化を図る。						
効率指標	-						
成果指標	進捗率		単位 %				
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別						進捗率	
目標値						40%	
実績値							
達成率							
備考							